

# IFRS の適用が利益の質に与える影響

— 退職給付会計基準を中心に —

冨 肅

## 要 旨

企業会計基準委員会は 2012 年 5 月に退職給付会計基準を改訂した。改訂基準では、IASB との東京合意に基づくプロジェクトの一環として未認識項目の処理方法について改訂が行われているが、IAS 第 19 号との差異はまだ残されている。本論文は、将来における日本への IFRS 適用を見据えた場合に、果たして現行の日本基準に代えて IAS 第 19 号を適用することで利益情報の質が改善されるかを、日本における上場企業のデータを用いて t 検定ならびに Wilcoxon の符号付順位和検定を行って検証する。

### キーワード

利益の質、IAS 第 19 号、退職給付会計

## 1. はじめに

国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee : IASC) およびその後身である国際会計基準審議会 (International Accounting Standards Board : IASB) は、「単一セットの高品質の国際的な会計基準」とされる国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards : IFRS) を作成することを目的としている。しかし、果たして IFRS は「単一セットの高品質の国際的な会計基準」といえるのか、といった疑問に対しては、現時点において十分に客観的な証拠が研究成果として提示されているとはいえない。会計基準とは、企業が財務諸表 (会計情報) を作成する際に従わなければならない一般に公正妥当と認められた会計原則である。したがって、アウトプットとしての企業の財務諸表情報の品質が高ければ、それを導出した会計基準も高品質であるとの論理が成り立つ。そこで本稿では、IFRS を適用することで適用国の「財務諸表 (会計情報) の品質」にプラスの影響を与えているのかについて検証したいと考えている。

これまでの先行研究では、主に IFRS 全体が会計情報の品質に与える影響が分析対象とされている (呉他 2013 ; Armstrong et al. 2010 ; Horton and Serafeim 2010 ; Paananen and Lin 2009 ; Callao et al. 2007)。それに対して、個別基準が会計情報の品質に与える影響に

ついては、無形資産あるいは研究開発費を取り上げた実証研究が多い (Chalmers et al. 2008 ; Ciftci 2010 ; 岡田 2011 ; 加藤 2002 <sup>(1)</sup>)。一方、加賀谷 (2009) は、Francis et al. (2004) の利益属性をもとに、退職給付債務における未認識項目の会計処理について、日本基準および旧 IAS 第 19 号の改訂に関する討議資料で提案された 3 つの処理方法を取り上げて、それぞれの基準から算出される利益に関する利益属性の差異を比較分析している。しかし、加賀谷 (2009) による利益属性の分析は、データの年数が不十分であるため、複数年にわたるデータが必要なアクルーアルズの質に関する分析は行われておらず、持続性、予測可能性、平準化の程度、価値関連性、適時性、保守主義の程度についての 6 つの利益属性のみを検討対象としている。

本稿では、IFRS の適用が利益情報の質に与える影響を分析する実証研究の出発点として、個別基準である IAS 第 19 号を検討対象とする。その理由としては、加賀谷 (2009) で指摘されているように、確定拠出制度へ移行していない日本企業の現状を前提とすると、日本企業における会計基準変更による業績変動のインパクトが大きい可能性があるということが挙げられる。これは、従来の基準が退職給付に関する債務に生じた変動額をすぐには認識しないのに対して、新たな基準では即時に認識することが求められるからである。さらに加賀谷 (2009) によれば、退職給付に関する会計基準は「遠い将来の財政状態やキャッシュ・フローの状況を現在の財務諸表に織り込むことが求められる」ため、「経営者の主観や見積もりなどの裁量による利益マネジメントの武器として活用されやすい」と指摘されている。したがって、現行の日本基準に代わり IAS 第 19 号が適用された場合に、日本企業の業績情報にどのような影響を及ぼすかについて検討する意義は十分にあると考えられる。

具体的には、2001 年から 2013 年にかけて証券市場に上場している日本企業の財務データを研究対象として、Francis et al. (2004) に従って、利益の品質を評価する 7 つの属性 (アクルーアルズの質、持続性、予測可能性、平準化の程度、価値関連性、適時性、保守性 (損失認識における非対称性) の程度) のうち、アクルーアルズの質、持続性、予測可能性、平準化の程度の 4 つの属性および追加的価値関連性を用いて、企業会計基準委員会 (Accounting Standards Board of Japan : ASBJ) によって定められた退職給付会計基準に準拠して報告された企業利益、IAS 第 19 号の規定に準拠した場合に得られる企業利益および IAS 第 19 号に関するディスカッション・ペーパーに準拠して得られる利益の質を測定し、三者を比較する。これら 3 つの利益の相違点を明らかにすることにより、利益の質という観点から日本の現行基準および IFRS が適用された場合にもたらされる影響に関する実証的な証拠を示すことができると考えている。

<sup>(1)</sup> Ciftci (2010) および岡田 (2011)、加藤 (2002) では、IFRS 適用との関連は明確に意識されていないが、異なる会計処理が利益の質に与える影響に関する個別基準に対する研究として、本稿は参考としている。

本論文の構成は、以下のとおりである。2 節では、日本および IFRS における退職給付会計基準の概要について紹介する。3 節では、利益の質の属性について説明し、本稿で用いるそれらの測定方法について紹介する。4 節では、サンプルおよび検証結果を示しながら、分析結果の解釈について考察を行う。5 節では、本論文の結論と今後の課題について述べる。

## 2. 退職給付会計基準の概要

退職給付会計の議論の中で、最も注目される検討課題は遅延認識により生じる未認識項目の取り扱いであろう。この遅延認識により生じる未認識項目については、年金資産が退職給付債務を上回るような積立超過の状態のときに、退職給付債務（負債）が計上されることになったり、退職給付債務が年金資産を上回るような積立不足の状態のときに、前払年金費用（資産）が計上されることになるなど、退職給付制度に関する企業の債務の状況について、財務諸表利用者の理解を妨げているという問題がある。

そのような問題を改善するために、近年、主たる基準設定主体では遅延認識を廃止したり、または廃止することを検討している。本節では、日本と IFRS における退職給付会計基準の変遷を概観するとともに、本稿で検討対象となる現行の日本基準、IAS 第 19 号および IAS 第 19 号に関するディスカッション・ペーパーの 3 つの基準について確認する。また、日本基準に準拠して得られる利益をベースにして、IAS 第 19 号およびディスカッション・ペーパーに準拠して得られる利益の計算方法を説明する。

### 2.1 IAS 第 19 号の概要

IASB は IAS 第 19 号『従業員給付』の改訂プロジェクトにおいて、2008 年 3 月に『IAS 第 19 号の改訂に係る予備的見解』というディスカッション・ペーパー（Discussion Paper：DP）を公表した。DP に対するコメントを踏まえ、2010 年 4 月には公開草案『確定給付制度—IAS 第 19 号の修正提案』（Exposure Draft：ED）を公表した。その後、2011 年 6 月に公開草案は基準化され、2013 年 1 月 1 日以降の開始事業年度から遡及適用されている。改訂 IAS 第 19 号において、損益計算に関連する改訂は主として以下の 3 点にまとめられる。①過去勤務費用に関する未認識項目は、これまでのように権利が確定するまでの期間にわたって認識（遅延認識）することができなくなり、負債として貸借対照表上に即時認識（オンバランス化）するとともに、そのすべてが費用として即時認識され、当期純利益に加味される。②数理計算上の差異に対する回廊アプローチを廃止し、貸借対照表上に退職給付に係る債務としてオンバランスするとともに、その他の包括利益で認識して、そのまま利益剰余金に算入する。つまり、リサイクルを行わずに、包括利益計算書と貸借対照表の両方に即時認識することとなっている。③制度資産に関する期待収益と退職給付債務に関する利

息費用という概念を廃止し、その代わりに確定給付負債（資産）の純額に割引率を掛けて計算された利息純額が当期純利益に計上される。以上のように、改訂 IAS 第 19 号では数理計算上の差異および過去勤務費用の遅延認識を廃止することとなる。

## 2.2 日本基準の概要

2010 年 3 月、ASBJ は、「退職給付に関する会計基準（案）」および「退職給付に関する会計基準の適用指針（案）」を公表した。2012 年 5 月に基準化された企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表した。当該基準および適用指針は 2014 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。未認識項目に係る会計処理については、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を貸借対照表上に即時認識するが、損益計算書上では従来どおり遅延認識することになり、損益計算上で未認識となる部分をその他の包括利益にいったん計上し、その後の期間にわたりリサイクルする（当期純利益の計算に含める）こととされている。日本基準では、東京合意を踏まえたプロジェクトの一環として未認識項目の処理方法に関する改訂が行われているが、損益計算への反映方法については IAS 第 19 号との差異がいまだに残されている。

## 2.3 DP の代替案

DP では、退職給付に関する未認識項目について 3 つの代替的処理が提案されていた。この 3 つの提案は、「従来の会計基準では、企業の財政状態を適切に表示していない可能性があるとのコメントを受けての対応と解釈できる」（加賀谷 2009）。提案①は、数理計算上の差異および過去勤務費用をすべて発生時に当期純利益計算に反映させる会計処理である。それに対して、提案②は、過去勤務費用ならびに年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による原因以外の数理計算上の差異（以下、その他の数理計算上の差異という）を当期純利益に反映させ、年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による数理計算上の差異をその他の包括利益（リサイクルせず）に反映させる会計処理である。提案③は、未認識項目については提案②と全く同じであるが、未認識項目に加えて利息費用もその他の包括利益（リサイクルせず）に反映させる会計処理である。過去勤務費用、その他の数理計算上の差異を当期純利益に反映させ、年金資産の公正価値の変動および基礎率の変更による数理計算上の差異をその他の包括利益（リサイクルせず）に反映させる会計処理である。

提案①は過去勤務費用および数理計算上の差異などの未認識項目を即時に当期純利益に反映させる提案であるのに対して、提案②および③は数理計算上の差異が当期純利益に与えている影響を緩和させるために、数理計算上の差異の一部だけを当期純利益に反映させる提案であると考えられる。本稿では、現時点において提案①は日本基準および IAS 第 19 号にお

いて採用されていないものの、将来の適用可能性を踏まえて、日本基準、IAS 第 19 号とともに分析対象とする。表 1 は、各基準および DP 提案①（以下、DP という）における退職給付費用の各構成要素および会計処理を整理したものである。

## 2.4 研究対象の 3 つの利益

以下では、本稿で取り上げる 3 つの利益のそれぞれの計算方法を説明する。まず、日本基準ベースの利益 ( $JEar$ ) は、経常利益である。次に、IAS 第 19 号ベースの利益 ( $IEar$ ) は、利息純額と未認識項目のうち過去勤務費用を当期純利益に反映させた利益である。最後に、DP ベースの利益 ( $DEar$ ) は、未認識項目をすべて即時認識し、当期純利益に反映させる利益である。具体的な計算方法は以下のとおりである。

$JEar_{it}$  :  $i$  社の  $t$  期における日本基準ベースの利益

= 経常利益<sup>(2)</sup> + 未認識会計基準変更時差異の当期償却費用

$IEar_{it}$  :  $i$  社の  $t$  期における IAS 第 19 号ベースの利益

=  $JEar_{it}$  + 未認識過去勤務費用の当期償却費用 + 未認識数理計算上の差異の当期償却費用 - (期待運用収益 - 利息費用) - 利息純額 - 未認識過去勤務費用の変動額 - 未認識過去勤務費用の当期償却費用

=  $JEar_{it}$  + 未認識数理計算上の差異の当期償却費用 - (期待運用収益 - 利息費用) - 利息純額 - 未認識過去勤務費用の変動額<sup>(3)</sup>

利息純額 = 退職給付債務純額割引率

退職給付債務純額 = 未認識過去勤務費用および数理計算上の差異 + 退職給付債務 - 年金資産

$DEar_{it}$  :  $i$  社の  $t$  期における DP ベースの利益

=  $JEar_{it}$  + 未認識過去勤務費用の当期償却費用 + 未認識数理計算上の差異の当期償却費用 - (期待運用収益 - 利息費用) - 利息純額 - 未認識過去勤務費用の当期償却費用 - 未認識数理計算上の差異の当期償却費用 - 未認識過去勤務費用の変動額 - 未認識数理計算上の差異の変動額

=  $JEar_{it}$  - (期待運用収益 - 利息費用) - 利息純額 - 未認識過去勤務費用の変動額 - 未認識数理計算上の差異の変動額

(2) すなわち特別損益控除前税引前利益を意味する。税金、会計基準変更時差異は考慮していない。

(3) 過去勤務費用の当期償却費用が含まれる。

表 1 退職給付費用の各構成要素の会計処理及び表示方法の比較

退職給付費用の各構成要素の処理方法		会計処理		
		日本基準	IAS19	DP
勤務費用		P/L	P/L	P/L
利息費用		P/L	—	—
利息純額（確定給付負債（資産）の純額＊割引率）		—	P/L	P/L
期待運用収益（注 1）		P/L	—	—
再測定 の純額	① 数理計算上の差異	—	OCI	P/L
	② 制度資産の運用収益と制度資産の利息収益の差額	—	OCI	P/L
	③ 資産上限額の影響の変動（利息の純額として計上された金額を除く）	—	OCI	P/L
数理計 算上の 差異	年金資産の公正価値の変動によるもの	遅延	—	—
	割引率の変更によるもの	遅延	—	—
	その他（注 2）	遅延	—	—
過去勤務費用		遅延	P/L	P/L

出所：ASBJ「退職給付会計の見直しに関する論点の整理」（2009 年 1 月）をもとに筆者加筆・修正

OCI：リサイクルなしで、その他の包括利益で認識する（純利益には反映されない）。

遅延：その他の包括利益に算入した上で、実現時にリサイクリング。

P/L：損益計算書で認識する（遅延認識しない）

注 1：制度資産について、期待収益という概念は廃止された。

注 2：割引率以外の基礎率の変更によって生じた勤務費用の変動。

### 3. 利益の質の属性および測定方法

2 節では、各基準の違いおよび各基準に準拠して得られる利益の算出方法について説明した。それらの違いは最終的に損益計算書のボトムラインである利益の金額に大きな影響を与える。利益は、企業の業績をみるうえで非常に重要な数字であり、正確かつ明白に企業の経営業績を反映するか否かは会計基準の優劣を評価する基準の 1 つとなり得る。Francis et al. (2006) も指摘するように、利益は「財務報告書全体の質に関する要約指標とみなされる」。利益の評価については、利益の質（earnings quality）に関するいくつかの測定属性を用いて行われる。

したがって本稿では、上述の日本基準、IAS 第 19 号および DP との異なる会計基準に従った場合に得られる利益を、利益の質に関する 5 つの測定属性を用いて評価することで、その利益を導出した会計基準の優劣の評価を試みる。本節では、まず利益の質の概念について紹介するとともに、本稿で用いる 5 つの利益の質に関する測定属性とその測定方法について説明する。



### 3.1 利益の質を評価する属性

利益の質という概念が統一されていないため、利益の優劣を判断する方法は現時点でいくつか存在する。例えば、Dechow and Schrand (2004) は、財務分析の視点から利益の質を分析した。「企業の内在価値 (intrinsic value) が正確 (accurately) に年金化 (annuitize)」されると、利益の質が高いという評価基準を使用した。具体的には、質が高い利益は永久の利益 (permanent) として企業の現在の業績を正確に反映したり、将来の業績を示したり、企業価値を評価する有用な要約指標である。一方、Schipper and Vincent (2003) では意思決定有用性の視点から利益は富の変化を忠実に反映すべきであるという評価基準で利益の質を判断する。

次に、Francis et al. (2004) では、利益の質に係る7つの属性 (アクルーアルズの質 (accrual quality)、持続性 (persistence)、予測可能性 (predictability)、平準化の程度 (smoothness)、価値関連性 (value relevance)、適時性 (timeliness)、保守性の程度 (conservatism)) が取り上げられている。その7つの利益属性は、会計ベース (アクルーアルズの質、持続性、予測可能性、平準化の程度) と市場ベース (価値関連性、適時性、保守性の程度) との2つのグループに分けることができる。会計ベースの属性は、財務報告書における会計情報のみを利用する。一方、市場ベースの属性は、会計数値のほかに、株価と株価リターンを加える必要がある。他に、バランスシートの視点、測定 of の視点、監査独立 (auditor independence) の視点、国際化の視点、アナリスト専門家の視点、利益操作の視点から利益の質に関する議論もなされている (Francis et al. 2006)。

### 3.2 利益の属性と測定方法

本稿では、Francis et al. (2004) に従い、利益の質を評価する属性として、主に会計ベースの属性であるアクルーアルズの質、持続性、予測可能性、平準化の程度の4つを用いて、ASBJによって定められた退職給付会計基準に準拠して報告された企業利益とIASBによって公表されたIAS第19号 (DPを含む) の規定に準拠した場合に報告されるであろう企業利益の質を比較する。また、市場ベースの属性のうち、価値関連性について追加的価値関連性を用いて検証を行う<sup>(4)</sup>。

まず、4つの会計ベースの属性、価値関連性の意味および各属性の測定方法を説明する。

#### 3.2.1 アクルーアルズの質

会計利益は、企業の営業活動から得られるキャッシュ・フローとその調整項目であるアクルーアルズからなる。アクルーアルズは、利益の認識タイミングを、一時的に、キャッシュ・フローの発生時期からシフトさせるためのツールである。一時的な構成要素であるアクルーアルズの割合が高いほど、会計利益は時系列的な持続性に欠けると予想され、アクルーアル

ズを多く含む利益は質が低いと判断される（新美 2009）。Francis et al. (2004) においては、アクルールズの質 (*Acc*) は、Dechow and Dichev (2002)（以下、DD モデルという）から導出された超過アクルールズ (abnormal accruals) の標準偏差で測定される。DD モデルは、営業キャッシュ・フローと短期アクルールズのマッチングの程度から、短期アクルールズにおける見積り誤差を推定するモデルである。退職給付に関するアクルールズについて、アクルールズの計上とキャッシュ・フローとしての収支のラグは、1 年未満と期待される部分（期待運用収益等）もある一方、1 年以上と期待される部分（未認識項目の変動額等）もあり、後者の方が割合としては大きいと考えられている。したがって、本稿においては、式①のように会計利益に対するアクルールズの比重の絶対値をアクルールズの質の測定値として用いられる。それは比重の値が大きいことは「利益の質」が低いことを意味している。各企業のアクルールズの質 *Acc* の値が大き（小）ければ、利益の質が低い（高い）ことを意味している。

$$Acc = \left| \frac{TAcc_{i,t}}{Earn_{i,t}} \right| \quad (1)$$

$TAcc_{i,t}$  =  $i$  社の  $t$  期における総アクルールズ =  $Earn - CFO$

$Earn_{i,t} \in \{JEarn, IEarn, DEarn\}$

$CFO_{i,t}$  =  $i$  社の  $t$  期における営業キャッシュ・フロー

$TAcc_{i,t}$ 、 $Earn_{i,t}$  および  $CFO_{i,t}$  とともに期中平均総資産でデフレートしている。

### 3.2.2 持続性と予測可能性

持続性 (*Pers*) について先行研究では、過去の利益水準のうち、どれほどの割合が現在の利益水準に結びついているかを測定している (Penman and Zhang 2002)。ここで、下記(2)式に基づき、期末の発行済株式総数でデフレートした *Earn* を自己回帰 (AR1) 分析して係数  $\phi_{i,t}$  と定義している。 $Pers = \phi_{i,t}$ 。 $\phi_{i,t}$  値は 0 から 1 まで存在する。 $\phi_{i,t}$  値は 1 (0) に近づけば、持続性が高い (低い) ことを意味している。

(4) 価値関連性の市場ベース属性だけを用いる理由としては、Francis et al. (2004) で取り上げられている市場ベースの属性を測定する際には、当期純利益と対応する同期の株価あるいはリターンが必要であり、日本の上場企業を対象とする場合、収集できる株価あるいはリターンは日本基準ベースの利益に反応したものであるため、IAS 第 19 号ベース利益および DP ベースの利益に対する株価とリターンを用いて価値関連性、適時性、保守性の程度を直接に分析することができないためである。しかし、半強度の市場の効率性を前提とするならば、市場は公表されたデータに基づいて合理的な反応をしていると考えられる。したがって、日本基準では利益に含まれない部分 (*JEarn* と *IEarn*、*JEarn* と *DEarn* それぞれの差異) が将来キャッシュ・フローと関連性を持つならば、市場において企業評価に用いられている可能性がある。ここで、追加的価値関連性の検証を試みたい。



予測可能性 (*Pred*) については、Lipe (1990) の方法に従って、過去の利益水準で、現在の利益水準をどれほど予測できるかで測定する。持続性と同じ式 (3) から算出される残差 ( $v_{i,t}$ ) の標準偏差  $Pred = \sqrt{\sigma^2(\hat{v}_{i,t})}$  と定義している。*Pred* 値は大きい (小さい) であれば、予測可能性が低い (高い) ことを意味している。

$$\begin{aligned} Earn_{i,t} &= \phi_{0,i} + \phi_{1,i} Earn_{i,t-1} + v_{i,t} \\ Earn &\in \{JEarn, IEarn, DEarn\} \end{aligned} \quad (2)$$

### 3.2.3 平準化の程度

平準化の程度 (*Smooth*) については、経営者は自己判断で、将来の収益を予測し、当期の利益における一時的な変動を長期にわたって平準化にすることによって、より有用性がある利益を示す指標である (Demski 1998)。本稿では Leuz et al. (2003) に従って、下記の式 (3) に基づき算出する。*Earn* には各基準ベースの利益の *Smooth* 値が大きい (小さい) ければ、平準化の程度が低い (高い) ことを意味している<sup>(5)</sup>。

$$\begin{aligned} Smooth &= \frac{\sigma(Earn_{i,t})}{\sigma(CFO_{i,t})} \\ Earn &\in \{JEarn, IEarn, DEarn\} \end{aligned} \quad (3)$$

*Earn* は各基準ベースの利益指標、*CFO* は日本基準ベースの営業キャッシュ・フローである。規模の不均一性をコントロールするために、両者とも前期総資産でデフレートしている。表 3 は 4 つの利益属性の記述統計表である。

### 3.2.4 価値関連性

価値関連性 (*Value Relevance*) については、利益が株価やリターンをどれほど説明できるかを表す指標である。Francis et al. (2004) にしたがって、下記 (4) 式に基づき、株価リターンを利益と利益の変動に回帰して得られる調整済み決定係数 ( $\text{adj-}R^2$ ) と定義している。

$$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i} Earn_{i,t} + \phi_{2,i} \Delta Earn_{i,t} + v_{i,t} \quad (4)$$

*RET* は月次株価リターンの平均値、*Earn* は利益、 $\Delta Earn$  は利益数値の変動額である。*Earn* および  $\Delta Earn$  は前期末株式時価総額でデフレートしている。

本稿では、以下のモデルを用いて、日本基準は IAS 第 19 号および DP との差異は追加的価値関連性を検証する。

<sup>(5)</sup> CFO は各基準ベースによって変わらないため、ここでの平準化の程度は利益の変動と一致する。

$$RET_{i,t} = \emptyset_{0,i} + \emptyset_{1,i} JE_{i,t} + \emptyset_{2,i} \Delta JE_{i,t} + v_{i,t} \quad (\text{Model 1})$$

$$RET_{i,t} = \emptyset_{0,i} + \emptyset_{1,i} JE_{i,t} + \emptyset_{2,i} \Delta JE_{i,t} + \emptyset_{3,i} IJE_{i,t} + v_{i,t} \quad (\text{Model 2})$$

$$RET_{i,t} = \emptyset_{0,i} + \emptyset_{1,i} JE_{i,t} + \emptyset_{2,i} \Delta JE_{i,t} + \emptyset_{3,i} DJE_{i,t} + v_{i,t} \quad (\text{Model 3})$$

*IJE*： IAS 第 19 号に準拠する利益と日本基準に準拠する利益の差

*DJE*： DP に準拠する利益と日本基準に準拠する利益の差

上記のモデルにより、3つの調整済み決定係数を求める。これらの3つの調整済み決定係数を比較しながら、各基準ベースの利益の追加的価値関連性を分析する。

## 4. サンプルおよび検証結果

前節までは、実証分析の対象である変数および分析方法を確認してきた。本節では、実証分析に必要なデータ、検証結果および結果の解釈について述べる。

### 4.1 データとサンプル

本稿では、銀行・証券・保険業ならびにその他金融を除く日本の東証第1部、第2部上場企業を対象に、2000年度から2012年度までの13期分の財務データを収集した。なお、サンプル企業の財務データおよび株価データは日経「NEEDS-FinancialQuest」から抽出した。さらに、会計ベース属性を検証する際に、以下の①から④までの条件を満たす1,278社、16,614企業年をサンプルとして採用した。追加的価値関連性の検証には、①から④までの条件以外に⑤の条件を満たした883社、11,479企業年をサンプルとして採用した。

- ① 2000年3月期から2013年3月期にかけて日本基準に基づく連結財務諸表を報告している<sup>(6)</sup>。
- ② 2000年3月期から2013年3月期にかけて連続して純利益のデータを入手できる。
- ③ 2001年3月期から2013年3月期にかけて連続して未認識債務がある企業のデータを入手できる。
- ④ 2001年3月期から2013年3月期にかけて連続して退職給付に関する会計データを入手できる。
- ⑤ 2001年3月期から2013年3月期にかけて株価データを入手できる。

表2では、産業（中分類）ごとにサンプルを示している。

表3では、各基準ベース利益の記述統計量を示している。

表4では、3つの利益ベースによる4つ利益属性の記述統計量を示している。

<sup>(6)</sup> 証券取引法（金融商品取引法）によって2000年3月期から、連結決算中心主義に変更される。

表 2 データサンプル

産業名称	会社数	産業率%	産業名称	会社	産業%	産業名称	会社	産業%
食品	57	5.21	電気機器	133	11.21	不動産	10	0.79
繊維	27	2.49	造船	6	0.45	鉄道・バス	30	2.15
パルプ・紙	16	1.02	自動車	58	5.1	陸運	25	1.7
化学	119	10.31	輸送用機器	9	0.79	海運	6	0.57
医薬品	28	2.49	精密機器	24	2.38	空運	2	0.23
石油	3	0.34	その他製造	47	3.74	倉庫	30	1.93
ゴム	10	1.13	水産	3	0.34	通信	9	0.57
窯業	31	2.15	鉱業	2	0.11	電力	11	1.13
鉄鋼	39	3.51	建設	107	9.06	ガス	7	0.79
非鉄金属製品	63	5.32	商社	112	7.25	サービス	92	3.96
機械	138	10.42	小売業	24	1.36	総計	1,278	100

表 3 各基準ベース利益の記述統計表

利益指標	観測値	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
日本基準	16,614	11,034	37,265	-400,405	867,709	2322.00
IAS 第 19 号	16,614	11,394	37,797	-411,351	847,280	2432.71
DP	16,614	10,648	38,194	-414,406	868,507	2145.24

表 4 各基準ベース利益の測定属性の記述統計表

属性	会計基準	平均	標準偏差	最小値	最大値	中央値
アクルー アルズの 質	日本基準	2.504	20.2876	0.000	1295	0.6338
	IAS19	2.6263	35.5150	0.000	3263.918	0.6032
	DP	28.486	2075.17	0.000	204124	0.6559
持続性	日本基準	0.2776	0.4102	-0.9702	11.4591	0.2788
	IAS19	0.2680	0.2824	-0.7777	1.6067	0.2870
	DP	0.2360	0.2676	-0.7468	1.5863	0.2482
予測 可能性	日本基準	471.98	11307.07	0.4639	399870	13.178
	IAS19	374.11	9177.87	0.4344	324662	11.416
	DP	379.53	9182.37	0.4344	324951	13.355
平準化 の程度	日本基準	0.8703	0.4558	0.0909	2.8980	0.8021
	IAS19	0.8774	0.4539	0.0922	2.8003	0.8120
	DP	1.0181	0.5743	0.1178	7.1915	0.9182

## 4.2 検証結果

企業ごとに3つの利益ベースについて算出した4つの利益属性に対して Student's t 検定 (以下 t 検定と略称) および Wilcoxon の符号順位和検定 (以下 Wilcoxon 検定と略称) を行い、3つの利益でどれほど異なるかについて検証を進めることにした。その結果を示したものが表5である。そして、表5の数値に有意水準を加味してより明白にしたものが表6である。

表6で示しているとおり、t 検定でははっきりとした結論には至らない一方、Wilcoxon 検定では3つの基準の間に一定の結論が得られた。まず、アクルリアルズの質および持続性を利益の質の属性として考える場合、Wilcoxon 検定の結果からは利益の質が IAS 第 19 号、日本基準、DP という順番で低下していることがわかる。つまり、アクルリアルズの質および持続性に注目すれば、IAS 第 19 号ベースの利益は一番質が高く、DP ベースの利益は一番質が低いことを示している。なお、t 検定では持続性について、日本基準と IAS 第 19 号との間に有意な結果が出ないものの、日本基準と IAS 第 19 号ベースの利益は共に DP ベー

表5 利益の4つの属性に対する基準間の t 検定および Wilcoxon 検定

属性	t 検定 (t 値)			Wilcoxon 検定 (z 値)		
	日本-IAS19	日本-DP	IAS19-DP	日本-IAS19	日本-DP	IAS19-DP
アクルリアルズの質	-0.1199 (-0.4014)	-25.9835 (-1.6139)	-25.8598 (-1.6063)	0.0306*** (27.321)	-0.0221*** (-8.039)	-0.0527*** (-18.813)
持続性	0.0097 (1.034)	0.0417*** (4.032)	0.03201*** (6.152)	-0.0082** (-3.194)	0.0306*** (4.553)	0.0388*** (7.120)
予測可能性	97.8742 (1.515)	92.4519 (1.4584)	-5.4223 (-0.8748)	1.7619*** (9.981)	-0.1770 (1.139)	-1.9389*** (-8.813)
平準化の程度	-0.0071*** (-3.4425)	-0.1478*** (-16.9664)	-0.1407*** (-17.0139)	-0.0099 (-1.3935)	-0.1161*** (-23.154)	-0.1062*** (-24.169)

t 検定は平均値の差、Wilcoxon 検定は中央値の差

括弧内は t、z 値である

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

表6 検証結果

属性	t 検定 (t 値)			Wilcoxon 検定 (z 値)			結論
	日本-IAS19	日本-DP	IAS19-DP	日本-IAS19	日本-DP	IAS19-DP	
アクルリアルズの質	—	—	—	日本<IAS19	日本>DP	IAS19>DP	IAS19>日本>DP
持続性	—	日本>DP	IAS19>DP	日本<IAS19	日本>DP	IAS19>DP	IAS19>日本>DP
予測可能性	—	—	—	日本<IAS19	—	IAS19>DP	IAS19>日本、DP
平準化の程度	日本>IAS19	日本>DP	IAS19>DP	—	日本>DP	IAS19>DP	日本>IAS19>DP

注：「—」は有意な結果が得られなかったことを意味している

スの利益より高い持続性を有しているという有意な結果が出た。

次に、予測可能性については、IAS 第 19 号ベースの利益は日本基準ベースの利益および DP ベースの利益より予測可能性が高いことが示されているが、日本基準ベース利益と DP ベースの利益は、どちらが高い予測可能性を有するのかについて有意な結果は得られなかった。

最後に、平準化の程度については、t 検定では日本基準ベースの利益、IAS 第 19 号ベースの利益、DP ベースの利益という順番で平準化の程度が低下している。他方、Wilcoxon 検定では、日本ベースの利益と IAS 第 19 号ベースの利益の間に有意な結果が出ないものの、日本基準ベースの利益は IAS 第 19 号ベースの利益とともに DP ベースの利益より平準化の程度が高いことが示されている。

結論としては、以上の 4 つの会計ベースの測定属性のうち、平準化の程度を除くアクルーアルズの質、持続性および予測可能性の 3 つについては、IAS 第 19 号に準拠して得られる利益の質が高く評価される。つまり、IAS 第 19 号に準拠して得られる利益は営業活動から得られるキャッシュ・フローに関する調整項目であるアクルーアルズの比重が小さいこと、過去の利益水準が現在の利益水準と結びついて部分が多いこと、さらに過去の利益水準で現在の利益水準を予測しやすいことが明らかにされた。一方、平準化の程度、つまり長期的な利益の変動に注目すれば、日本基準に準拠して得られる利益が質の高いものであるという結論に至った。

追加的価値関連性の分析結果についても説明する。各変数の相関係数は表 7 で示している。表 8 は、各会計基準ベースの利益は株価リターンに対する追加的説明力を分析した結果である。2001 年から 2013 年までの 13 年間のデータをプールして分析しているので、業種ダミー (*DInd*) とともに年度ダミー (*DYear*) をモデルに追加している。IAS 第 19 号ベースの利益および DP ベースの利益それぞれと日本基準ベースの利益との差 *IJEear*、*DJEear* を順次 Model 1 に投入することによって、0.358 から 0.359 の調整済み決定係数が得られる。Model 1 (0.358)、Model 2 (0.359)、Model 3 (0.358) の結果で、Model 2 は Model 1 より増加する一方、Model 3 は Model 1 と変わりがないことが示されている。さらに、Model 2 の変数 *IJEear* の回帰係数は有意な結果が得られるのに対して、Model 3 においては、変数 *DJEearn* (0.00219) の回帰係数は有意な結果が得られなかった。結論については、*IJEearn* は株価リターンを説明する上で追加的価値関連性を有しているといえる。つまり、日本基準ベースの利益および IAS 第 19 号ベースの利益の差異が市場でプライシングされている。

さらに、Model 1 の日本基準ベース利益 (*JEear*) が、IAS 第 19 号ベースの利益 (*IEear*) と、日本基準と IAS 第 19 号との差 (*IJEear*) に分解すれば、Model 4 になる。

$$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i}IEear_{i,t} - \phi_{3,i}IJEear_{i,t} + \phi_{2,i}\Delta IEear_{i,t} - \phi_{4,i}\Delta IJEear_{i,t} + v_{i,t} \quad (\text{Model 4})$$

表 7 相関表

	<i>JEar</i>	$\Delta JEa$ r	<i>IJEa</i> r	<i>DJEa</i> r
<i>JEa</i> r	1.0000	0.5142*	-0.0040	0.0852*
$\Delta JEa$ r	0.3732*	1.0000	0.0103	0.1164*
<i>IJEa</i> r	-0.0257*	-0.0260*	1.0000	0.3150*
<i>DJEa</i> r	-0.0963*	0.0856*	0.4226*	1.0000

対角線より右上：Pearson の相関係数 対角線より右下：Spearman の相関係数

\*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01

表 8 追加的価値関連性の回帰分析結果 A

Model 1	$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i}JEa_{i,t} + \phi_{2,i}\Delta JEa_{i,t} + \phi_{3,i}DYEa_{i,t} + \phi_{4,i}DInd_{i,t} + v_{i,t}$					
Model 2	$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i}JEa_{i,t} + \phi_{2,i}\Delta JEa_{i,t} + \phi_{3,i}IJEa_{i,t} + \phi_{4,i}DYEa_{i,t} + \phi_{5,i}DInd_{i,t} + v_{i,t}$					
Model 3	$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i}JEa_{i,t} + \phi_{2,i}\Delta JEa_{i,t} + \phi_{3,i}DJEa_{i,t} + \phi_{4,i}DYEa_{i,t} + \phi_{5,i}DInd_{i,t} + v_{i,t}$					
	<i>JEa</i> r	$\Delta JEa$ r	<i>IJEa</i> r	<i>DJEa</i> r	constant	Adj-R <sup>2</sup>
Model 1	0.0052* (2.238)	0.0043* (2.260)			-0.0115*** (-6.755)	0.358
Model 2	0.0052* (2.256)	0.0042* (2.219)	0.0384*** (4.123)		-0.0113*** (-6.662)	0.359
Model 3	0.0050* (2.162)	0.0043* (2.229)		0.0021 (0.833)	-0.0113*** (-6.615)	0.358

括弧内は t 値である。

\*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01, \*\*\*p&lt;0.001

表 9 追加的価値関連性の回帰分析結果 B

Model 4	$RET_{i,t} = \phi_{0,i} + \phi_{1,i}IJEa_{i,t} - \phi_{2,i}IJEa_{i,t} + \phi_{3,i}\Delta IJEa_{i,t} - \phi_{4,i}\Delta IJEa_{i,t} + \phi_{5,i}DYEa_{i,t} + \phi_{6,i}DInd_{i,t} + v_{i,t}$					
	<i>IJEa</i> r	<i>IJEa</i> r	$\Delta IJEa$ r	$\Delta IJEa$ r	constant	Adj-R <sup>2</sup>
Model 4	0.0045 (1.761)	0.0293* (2.039)	0.0061** (3.071)	0.0047 (0.492)	-0.0092*** (-5.259)	0.364

括弧内は t 値である。

\*p&lt;0.05, \*\*p&lt;0.01, \*\*\*p&lt;0.001

表 9 で示されているように、日本基準ベースの利益を IAS 第 19 号ベースの利益と両者の差異に分解し、さらに回帰分析すると、両者の差異 (*IJEa*r) について有意な結果が得られた。つまり、日本基準により遅延認識された未認識項目が IAS 第 19 号により即時認識またはその他包括利益への計上を通じて認識される部分は市場でプライシングされていると明らかになった。



### 4.3 検証結果の解釈

本稿では、IFRS の適用が利益の質に与える影響を検討するため、利益の質の測定尺度として、会計ベースの属性であるアクルーアルズ、持続可能性、予測可能性、および平準化の程度の4つと、市場ベースの属性である価値関連性について分析を行った。

アクルーアルズは、発生主義によって利益を計算するのにもとまって生じる利益とキャッシュ・フローの差である。会計利益に対するアクルーアルズの比重が高いことは利益の質が低いことを意味する。退職給付会計における未認識項目の会計処理を検討した分析結果では、数理計算上の差異を過去勤務費用とともに遅延認識する日本現行基準と数理計算上の差異を過去勤務費用とともに純利益に即時認識する DP 処理は、過去勤務費用を純利益に即時認識する IAS 第 19 号に比べて、利益に占めるアクルーアルズの比重が高いことが明らかになった。したがって、IAS 第 19 号を適用すれば、利益の質は増加することになる。これは、日本基準において遅延認識によりアクルーアルズがより多く利用されること、および、DP において即時認識されることにより利益の総額が激減し、アクルーアルズの比重が高くなることによって生じているものと考えられる。

持続性および予測可能性について、分析結果では、IAS 第 19 号ベースの利益は持続性および予測可能性が高いことが明らかになった。このような結果が得られた理由として、価値関連性の影響が考えられる。すなわち、株価リターンは、日本基準ベースの利益と IAS 第 19 号ベースの利益の差異は有意な相関があることによって、市場は日本基準ベースの利益よりも、IAS 第 19 号ベースの利益と日本基準ベースの利益の差異に注目している可

能性がある。したがって、情報利用者の意思決定に有用な財務情報の提供を目的とする IFRS のもとで、IAS 第 19 号ベースの利益は、より持続性および予測可能性が高めることになる検証されていた。

平準化の程度について、利益の変動を抑えるために、現行の日本基準は遅延認識を重視している。したがって、平準化の程度が一番高いのは当然の結果ともいえる。未認識項目の一部（数理計算上の差異）しか純利益に認識しない IAS 第 19 号、およびすべて純利益に認識する DP に基づく利益は、変動がより激しくなるため、平準化の程度という観点からみれば、望ましくないと考えられる。

結論としては、資本市場の評価および投資家への有益な財務情報（利益を中心に）提供を重視する観点、いわゆる意思決定有用性の観点からみれば、IAS 第 19 号ベースの利益はより高い質を持っている。他方、長期的に安定した利益を重視する観点からみれば、日本基準ベースの利益の質が高いといえる。

## 5. おわり

本稿では、日本企業を対象に、退職給付会計において日本基準、IAS 第 19 号および DP における異なる会計処理が利益の質に与える影響について検証した。その結果、アクルーアルズの質、持続性、予測可能性ならびに平準化の程度の 4 つの会計ベース属性のうち、アクルーアルズの質、持続性および予測可能性については、IAS 第 19 号ベースの利益の質が最も高いことが明らかになった。一方、平準化の程度の属性については、日本基準ベースの利益の質が一番高いことが示された。さらに、追加的価値関連性については、IAS 第 19 号ベースの利益基準は日本基準ベースの利益との差異に株価リターンを説明する上で追加的価値関連性を有していると結論付けられた。

本稿では、利益の測定属性を用いて、利益の質が異なる会計基準によってどう変わるかを考察するにあたって、会計ベースに属する 4 つの測定属性は取り上げたものの、市場ベースに属する利益の測定属性については、価値関連性しか取り上げなかった。本稿では取り上げたアクルーアルズの質は厳密に分析できないほか、取り上げなかった市場ベースに属する利益の測定属性である適時性および保守性の程度の立場から検討すれば、本稿の分析結果の解釈は異なってくる可能性がある。この 2 点については、将来の課題としたい。なお、本稿に用いた異なる基準ベースの利益を計算する際に、税金の効果を除外した。これも今後の検討課題とする。

### 【参考文献】

- Armstrong, C., Barth, M., Jagolinzer, A. and Riedl, A. (2010) Market Reaction to the IFRS Adoption in Europe. *The Accounting Review* 85 (1): 31-61.
- Callao, S., Jarne, J. I., and Lainez, J. A.. (2007) Adoption of IFRS in Spain: Effect on the Comparability and Relevance of Financial Reporting, *Journal of International Accounting, Auditing and Taxation* 16 (2): 148-178.
- Chalmers, K., Clinch, G. and Godfrey, J. M. (2008) Adoption of International Financial Reporting Standard : Impact on the Value Relevance of Intangible Assets. *Australian Accounting Review* 18 (46): 237-247.
- Ciftci, M., (2010) Accounting Choice and Earnings Quality: The Case of Software Development. *European Accounting Review* 19 (3): 429-459.
- Dechow, P. M., and Dichev, I. D. (2002) The Quality of Accounting and Earnings: The Role of Accrual Estimation Errors. *The Accounting Review* 77 (Supplement): 35-59.
- Dechow, P. M., and Schrand, C. M. (2004) Earnings Quality. *Research Foundation Publications*, 3.
- Dechow, P. M., and Sweeney, A. (1995) Detecting Earnings Management. *The Accounting Review* 70 (2): 193-225.
- Demski, J. S (1998) Performance Measure Manipulation. *Contemporary Accounting Research* 15 (3): 261-285.
- Francis, J., LaFond, R., Olsson, P. and Schipper, K. (2004) Costs of Equity and Earnings Attributes. *The*

- Accounting Review* 79 (4): 967-1010.
- Francis, J., Olsson, P. and Schipper, K. (2006) Earnings Quality. *Foundations and Trends in Accounting* 1 (4): 259-340.
- Horton, J. and Serafeim, G. (2010) Market Reaction to and Valuation of IFRS Reconciliation Adjustments: First Evidence from the UK. *Review of Accounting Studies* 15: 725-75.
- International Accounting Standard Board (IASB) (2008) Discussion Paper: *Preliminary Views on Amendments to IAS 19 Employee Benefits*: IASB. 『IAS 第 19 号『従業員給付』の改訂に係る予備的見解』。
- (2010) Exposure Draft: *Defined Benefit Plans-Proposed amendments to IAS 19*: IASB. (IASCF (2010) 『公開草案：確定給付制度—IAS19 号の修正提案』：IASCF)。
- (2011) International Accounting Standard (IAS) 19 (Revised 2011), *Employee Benefits*: IASB.
- Jones, J. J. (1991) Earnings Management during Import Relief Investigations. *Journal of Accounting Research* 29 (2): 193-228.
- Leuz, C., Nanda, D. and Wysocki, P. (2003) Earnings Management and Investor Protection: An International Comparison. *Journal of Financial Economics* 69: 505-527.
- Lipe, R. (1990) The Relation between Stock Returns and Accounting Earnings Given Alternative Information. *The Accounting Review* 65: 49-71.
- Paananen, M. and Lin, H. (2009) The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS Over Time: The Case of Germany. *Journal of International Accounting Research* 8 (1): 31-55.
- Penman, S. and Zhang, X. J. (2002) Accounting Conservation, the Quality of Earnings, and Stock Returns. *The Accounting Review* 77: 237-264.
- Schipper, K., and Vincent, L. (2003) Earnings Quality. *Accounting Horizon* 17 (Supplement): 97-110.
- 岡田隆子 (2011) 「利益の質と R & D の会計処理」『山口経済学雑誌』60 (2): 13-47。
- 加賀谷哲之 (2009) 「退職給付会計の費用表示と利益属性」『会計』176 (4): 545-560。
- 加藤恵吉 (2002) 「無形資産情報の有用性の検証—研究開発費の資産化にかんする実証分析」『研究年報経済学』64 (1): 65-77。
- 企業会計基準委員会 (2009) 『退職給付会計の見直しに関する論点の整理』。
- (2010a) 「退職給付に関する会計基準 (案)」。
- (2010b) 「退職給付に関する会計基準の適用指針 (案)」。
- (2012a) 企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」。
- (2012b) 企業会計基準適用指針第 25 号「退職給付に関する会計基準の適用指針」。
- 新美一正 (2009) 「会計利益の「質的差異」に関する実証分析—将来利益はアクルーアルズとキャッシュフローのどちらを反映するか—」『Business & Economic Review』19 (4): 90-117。
- 呉革・劉経緯・鄭恒 (2013) 《我国会计实务国际协调水平研究—基于 AH 股の実証分析》会計管理, 2013 年 1 月期。